

Contents

特集：2012年米大統領選と世界経済	1p
<今週の”The Economist 誌から>	
”The Greek run” 「ギリシャが逃げる」	8p
<From the Editor> G7 と BRICs	9p

特集：2012年米大統領選と世界経済

気がつけば米大統領選も、11月6日の投票日まで残り半年を切りました。「オバマ対ロムニー」の戦いは、予想よりも僅差の戦いとなりそうです。2012年選挙の本質は「オバマに対する信任投票」であり、「敵は共和党ではなくて米国経済」。その経済は、お世辞にも隆々たる状態ではない。しかもリーマンショック後の米国経済は、季節調整の難しさも手伝って、「景気指標が1-3月期に上振れし、4-6月期は下振れする」パターンが続いている。春以降の景況感が悪化し、政権支持率が低下するのは自然な流れでしょう。

このような中でギリシャ問題が風雲急を告げ、先週後半にはキャンプデービッドでG8サミットが開催されました。「緊縮と成長」という世界的な問題に対し、米国政治はどのような判断を下すのか。米大統領選と世界経済の関連を考えてみました。

●Mitt Romney vs. Not Romneys

4月10日、リック・サントラム候補が撤退宣言。5月2日、ニュート・ギングリッチ候補が戦線離脱。そして5月14日、ロン・ポール候補が選挙戦を停止。

ミット・ロムニー候補が獲得した代議員数は現時点で1065人であり、過半数の1144人にはまだ届いていない。それでも他の3候補がすべて撤退した今となっては、いよいよ「当確」である。予備選挙の日程には、テキサス州（5/29＝選挙人数155）、カリフォルニア州（6/5＝同172）などの大きな州が残っており、他の候補者がこれらを戦い抜くにはどう考えても資金が足りない。いわば兵糧が尽きた形であり、最後はロムニー陣営の物量がモノを言ったことになる。

それでは他候補が撤退したあとの予備選は、無人の野を行くが如しかと思ったら、案外とそうでもないようだ。直近の4つの州の投票行動を見る限り、共和党支持者は心からこの結果を歓迎しているようには見えない。

	ロムニー	サントラム	ポール	ギングリッチ
ネブラスカ (5/15)	71%	14%	10%	5%
オレゴン (5/15)	73%	9%	12%	6%
ケンタッキー (5/22)	67%	13%	9%	6%
アーカンソー (5/22)	68%	13%	13%	5%

大統領候補としての経歴は完璧で、スキャンダルは皆無。賢夫人に立派な5人の子どもたち。ルックスも万全で、髪型が乱れていることもない。マイクを握れば、概ねまっとうな発言が続くが、いまひとつ平板で印象は薄い。政治家としてのスペックは優れているけれども、人間的には魅力に欠ける。ゆえに候補者としてブレイクすることはなく、付いた綽名が”Mr. Landslide”。当初から「最後はロムニー」と予想されつつも、積極的な支持が広がらず、やっと決まった今でも「地滑りの勝利」とは無縁なままである。

むしろ「ロムニーだけは嫌だ」という保守派の共和党員たちが、次々と違う候補者を担いできた。いわば Mitt Romney は、”Not Romneys”に進路を塞がれてきた。ロムニーはそれに応戦するために選挙資金を費消し、政治的なポジションを右にシフトさせてきた。本選を意識する今後は、中道への軌道修正が必要になるが、過去の発言との齟齬に苦しむことになりそうだ。

保守派の重鎮である評論家のジョージ・ウィルは、「**共和党には Plan B が必要だ**」と説いている。正直なところ、ロムニーではオバマに勝てないかもしれない。ゆえに共和党は議会選挙に資源を集中し、上下両院の多数を獲得すべし。さすれば再選されてもオバマ大統領は何もできないだろう、という現実論である。

その場合、米国政治は「ねじれ現象」がさらに4年間続くことになる。「財政の崖」(Fiscal Cliff=後述)問題を抱えている中で、いかにも頭の痛い話である。

●勝率は5~6割でも現職大統領は強い

ところが本誌御用達の intrade.com を見ると、オバマ大統領の再選確率 (Barack Obama to be re-elected President in 2012) はそれほど高くはない¹。足もとの数字は57~58%程度である。過去2年間を振り返ってみても、悪いときは5割を割り込み、いいときでもだいたい6割くらいまで。狭いレンジの中で推移しており、「オバマ大統領の再選は決定的」と考えるのは、早計に過ぎるようだ。

¹ http://www.intrade.com/jsp/intrade/common/c_cd.jsp?conDetailID=743474&z=1337889256531#



もちろん具体的な諸条件を考えた場合、オバマの優位は動かしがたい。対抗馬は選挙活動を自弁で行わねばならないが、現職大統領は毎日の政治活動を選挙に利用することが出来る。シークレットサービスに守られ、マスコミの耳目を集めながら、「エアフォースワン」で国内遊説する、なんて贅沢も可能である。

何より、選挙資金で大差が付いている。4月30日時点の公表データによれば、**オバマ陣営が集めた資金は2.1億ドルとロムニー陣営の倍以上**。そしてロムニーは予備選でそのほとんどを使い果たしており、手持ち金額はわずか900万ドル強に止まっている。

○両陣営の選挙資金と戦術の対比²

バラク・オバマ	候補者	ミット・ロムニー
\$217,052,304	献金総額	\$ 97,963,836
\$104,198,269	既出額	\$ 88,765,540
\$115,157,433	手持ち金額	\$ 9,211,335
44% (Grassroots)	小口比率	12% (Mega-Donors)
SNSを使った地上戦	得意技	ネガティブ広告による空中戦
女性、若者、マイノリティ	ターゲット	男性、高齢者、白人

選挙資金の内訳を見れば、オバマ陣営は2008年と同様に小口資金を多く集めている。前回ほどの盛り上がりはないようだが、グラスルーツの支持者たちとSNSを使ってきめ細かな連絡を取りつつ、足で稼ぐ選挙運動を展開するのがオバマ流だ。逆にロムニー陣営は、メガドナーと呼ばれる大口顧客を中心に資金を集め、テレビCMなどで相手候補を批判する旧式の選挙戦術を得意とする。

ただし2012年選挙では、**大口の資金提供者たちが「勝手連」的に候補者を支援する”Super PAC”という手法が認められている**。既に共和党予備選では、大量の資金を使ったネガティブキャンペーンが威力を発揮しており、本選でも要注意であると言っておこう。

² <http://www.opensecrets.org/pres12/index.php>

●**結局、僅差の戦いとなる理由**

それでも 2012 年選挙は、最後は紙一重の勝負になるだろう。

なんとなれば、米大統領選挙は Electoral College 方式で行われる。毎度おなじみの「州ごとの勝者総取り方式」だ。Cook Political Report の現状分析は以下の通り。民主党は既に 14 州、182 人の選挙人を固め、共和党は 19 州、143 人を固めている。これらの州はどのみち結果は見えているので、「選挙運動は不要」と言っても過言ではない。

最後の決戦場となるのは、Toss Up (形勢不明) とされる 9 州であろう。フロリダ (29 人)、オハイオ (18 人)、ペンシルバニア (20 人) など、いつも出てくる名前が挙がっている。これらの州は、最終局面にならないと投票行動が読めない。共和党の副大統領候補者として、マルコ・ルビオ上院議員 (フロリダ州選出) や、ロブ・ポートマン上院議員 (オハイオ州選出) の名が下馬評に上がるのは、そういう力学が背景にある³。

毎度おなじみの構図～2012年5月10日時点

COOK POLITICAL REPORT ELECTORAL COLLEGE VOTING RATINGS						
Solid Dem (14 states)	Likely Dem (1 states)	Lean Dem (4 states)	Toss Up (9 states)	Lean Rep (2 states)	Likely Rep (4 states)	Solid Rep (19 states)
California (55) Connecticut (7) Delaware (3) Hawaii (4) Illinois (20) Maryland (10) Mass'setts (11) New Jersey (14) New York (29) Oregon (7) Rhode Island (4) Vermont (3) Washington (12) Dist. of Col. (3)	Minnesota (10)	Maine (4) Michigan (16) New Mexico (5) Wisconsin (10)	Colorado (9) Florida (29) Iowa (6) Nevada (6) Ohio (18) Pennsylvania (20) Virginia (13)	New Hamp. (4) North Car. (15)	Arizona (11) Georgia (16) Indiana (11) Missouri (10)	Alabama (9) Alaska (3) Arkansas (6) Idaho (4) Kansas (6) Kentucky (8) Louisiana (8) Miss'ppi (6) Montana (3) Nebraska (5) North Dak. (3) Oklahoma (7) South Car. (9) South Dak. (3) Tennessee (11) Texas (38) Utah (6) West Virg. (5) Wyoming (3)
182 E.V.	10 E.V.	35 E.V.	101 E.V.	19 E.V.	48 E.V.	143 E.V.
182 ELECTORAL VOTES		270 ELECTORAL VOTES NEEDED TO WIN			191 ELECTORAL VOTES	
227 ELECTORAL VOTES				210 ELECTORAL VOTES		

強いて言えば、民主党支持州には大きな州が固まっているために、「民主党が勝つときは大差に、共和党が勝つときは僅差に」なりやすい。クリントンやオバマが勝った 92 年、96 年、08 年は前者であり、ブッシュが勝った 00 年、04 年は後者である。

³ Intrade の ”2012 Republican VP Nominee” では、この 2 人がそれぞれ 19% で 3 位以下に大きく差をつけている。

それではロムニー陣営は、どうやって「僅差の勝ち」を目指せばいいのか。「積み上げ方式」で考えると、実はそれほど難しい足し算ではないのである。

1. まず、2008年にマッケイン候補が獲得した22州は、今回もすべて”Solid Rep”か”Likely Rep”の範疇にある。これらを確実に押さえれば、それだけで180人が確保できる。
2. 次に、それまで共和党の金城湯池でありながら、2008年に民主党に取られたインディアナ州（11）、ノースカロライナ州（15）、ヴァージニア州（13）を取り戻す。それぞれ、”Likely Rep”、”Lean Rep”、”Toss Up”となっていて、全部取れば219人になる。
3. さらにフロリダ（29）、オハイオ（18）を加えれば266人となる。あとはニューハンプシャー（4）、アイオワ（6）など小さな州を1つ取るだけで270人に手が届く。

つまりはマクロで見ればオバマ優勢でも、ミクロで見ればロムニーが勝つチャンスは十分にあると言えるのだ。

●”Fiscal Cliff”問題と政治の機能不全

4月26日、バイデン副大統領はニューヨーク大学で講演し、オバマ再選のためのバンパーステッカー標語は、[「ビンラディンは死に、GMは生きている」](#)（Osama bin Laden is dead and General Motors is alive.）だと述べている。安全保障と経済の成果を、それぞれ端的に表したスローガンであるが、オバマ政権の過去3年4か月の成果がこれか、と思うとやや情けない気もする。少なくとも、2008年の選挙戦でオバマに熱狂した多くの有権者たちが、納得するレトリックであるとは思えない⁴。

逆にオバマが達成できなかったこと、期待外れに終わっていることを挙げだすと、これはまた切りがないことになる。

- * 景気回復～失業率はなおも8.1%（4月時点）の高水準にある。
- * 住宅問題～住宅価格の低下はなおも続き、新規着工件数は最盛期の1/3にとどまっている。
- * 財政状況～2011年8月には、米国債はトリプルAから格下げになった。
- * 核兵器の廃絶～プラハ演説で訴えたが、具体的な前進はなし。
- * 「ひとつのアメリカ」～かえって党派色を強めてしまった感も否めない。

オバマ再選のためには、何より経済状況の改善が欠かせないのだが、米国経済は今や巨大な爆弾を抱えている。それがFiscal Cliff（財政の崖）と呼ばれるもので、来年1月からGDP比3.5%もの増税+支出削減効果が起きてしまう、という現象である。

⁴ 医療保険改革法案の成立を成果としたいところだが、評判が悪くて使えないところが辛い。

このことは昨年末からずっと予想されていたにもかかわらず、米議会の機能不全によって手が打たれていない。「崖」をもたらすのは以下の事情である。

1. 2011年に両議会が合意した「向こう10年で1.2兆ドルの支出削減」の中身が決められなかったために、2013年1月から自動的な支出削減が始まってしまう→民主党は増税との組み合わせを模索しているが、共和党は支出削減だけを主張している。
2. 年末でブッシュ減税の期限が切れて、来年からはクリントン時代の所得税率が復活する→共和党は減税の恒久化を、民主党は高額所得層を減税対象から除くことを主張しており、「向こう10年間で3.8兆ドル」の処理が決まらない。
3. オバマ政権が、景気対策として実施した給与税（日本でいう社会保険料）の減税措置が年末で切れ、来年から勤労者の給与が2%減ることになる。→期限が何度か先送りされた上で、他の案件と抱き合わせになっている。

米国版の「決められない政治」というわけだが、このまま行くと11月6日の投票日までには選挙モードで何も進まず、投票日を過ぎてしまうと今度は年末までのわずか8週間にすべてを処理しなければならなくなる。

ところが11月6日の選挙で選ばれる新しい上下両院の議員たちは、2013年1月3日から任期が始まることになっている。つまりこの重大な決定は、「レイムダック議員」たちに委ねられることになる。まかり間違えば、2013年初頭の米国経済に飛び切り厳しい「緊縮効果」が舞い降りるかもしれないのだ。

CBO（議会予算局）の推計によれば、上記がすべて実現し、米国経済が「崖」から落ちてしまうと、成長率は1.1%に低下し、失業率は2013年末に9.2%まで上昇するという。逆に減税措置が延長され、支出の削減も行われぬのなら、成長率は3%、失業率は8%で済むのだそうだ。「意図せざる緊縮財政」で景気が腰折れしては一大事なので、妥協が必要なのは明らかにもかかわらず、いかんせん与野党ともに身動きが取れない。ある意味、「日本以下」の政治の迷走ではないだろうか。

●「緊縮から成長へ」の裏側

米国政治がこんな迷走を続けている中で、欧州では別の意味で「緊縮政策の是非」が論じられている。5月6日のフランス大統領選、ギリシャ総選挙の結果を受けて、世の中の空気が急速に変化している感がある。

ギリシャについては、今までは「ユーロ離脱はあり得ない」「そもそも離脱の手続き手段がない」「残ることが最善の道」といった建て前論ばかりが語られていた。ところが連立工作が不調に終わり、6月17日の再選挙が本決まりになると、一気に"GREXIT"（ギリシャ切り）が語られるようになった。

ギリシャの有権者に変な期待を持たれては困るので、政治家やメディアが厳しい発言を繰り返すのは当然であろう。だが市場では、「ギリシャのユーロ離脱の確率は五分五分」といった観測が語られ始めている。なかったはずの離脱シナリオも、「ユーロ加盟国間の決済システムである TARGET2 からギリシャを排除する」という方式で可能であるらしい。その場合、ギリシャ政府は国内で新自国通貨の発行を迫られることになり、本当にユーロから追い出されることになる。

先週の G8 サミットでは、「われわれはギリシャが公約を守りながらユーロ圏に残ることへの関心を確認する」"We affirm our interest in Greece remaining in the euro zone, while respecting its commitments." という、突き放した首脳宣言が採択されている。「ユーロ圏残留を支持する」とは言えないまでも、せめて「ユーロ圏残留の重要性を認識する」くらい言えなかったものか。先進国首脳の空気がすっかり冷え切っていることが窺える。

その一方で、オランダ大統領の登場とともに、欧州世論は「緊縮策から成長重視へ」とバランスが傾いてきた。5月13日に行われたドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州議会選挙でも、与党が大敗して緊縮政策が不人気であることが明らかになっている。

オバマ大統領はこう言った動きを歓迎しているようだ。こちらはみずからの大統領選挙において、「景気浮揚か、それとも財政再建か」という二者択一を迫られている。共和党はバイナー下院議長を中心に「歳出の削減」を求めているが、民主党は支出を減らすくらいなら増税をと考えている。そこでオバマとしては、「ほら、欧州も成長重視と言ってるじゃないか」と言いたいわけである。つまりは G8 という国際会議を、国内政治のために利用しているのであって、褒められた話ではない。少なくとも、「欧州も米国も成長重視。だがギリシャは別だ」というのでは、いささか気の毒ではないだろうか。



ところで日本もまた、似たような問題を抱えている。衆議院では消費税増税法案の審議が始まり、「緊縮政策」導入の是非が論じられている。が、ここで誰かが「日本も緊縮から成長重視へ」と言い出すと、ややこしいことになりそうである。

そもそもこの問題については、日本は「先輩格」の立場である。「緊縮か、成長か、あるいは二兎を追うか」といった議論は、今までに散々やってきたのではなかったか。橋本首相の改革路線から小渕首相の何でもありへの転換、あるいは小泉政権下の構造改革とそれに対する反発など、アクセルとブレーキを代わる代わる踏むようなことを何度も繰り返してきた。

今はそれと似たようなことを、欧州や米国の政治家が論じているように見える。大きなバブルが崩壊すると、経済のみならず政治も「日本化」してしまうらしい。つくづく民主主義体制は、辛い決定を下すことに向いていないのであろう。とはいえ、重要な意思決定は、選挙を通じて民意を問うほかはない。2012年米大統領選には、「緊縮か成長か」（財政か雇用か）という大テーマがのしかかっている。

<今週の”The Economist”誌から>

”The Greek Run”

「ギリシャが逃げる」

Leaders

May 19th 2012

***ギリシャのユーロ離脱は良いアイデアではない。だが、そろそろその準備をしなければならぬときだ。The Economist 誌が厳しく語っています。**

<要約>

「ギリシャ斬り」(Grexit) とは、ギリシャのユーロ離脱を示す忌まわしい言葉である。アテネ市民が強情さを示すにつれて、EU 最大のお荷物経済は単一通貨からの離脱に向かっている。銀行からのユーロ引き出しが続くようなら、その瞬間は意外と早いかもしれぬ。

ギリシャ政界の新星、急進左派のツィプラス党首は、欧州や IMF との救済策を拒もうとしている。貸し手側、特にドイツは脅迫を受け付けまいとしている。6月17日の再選挙で、世論調査通りに彼らが勝てば、救済資金は止められ、ユーロ残留は難しくなるだろう。

かつては不可能に見えたことが今や不可避に見える。その方が望ましい、ドラクマに戻した方が得だ、残りの加盟国で財政と金融の統合を目指そう、という声も聞こえてくる。だがそれは簡単な道ではない。ギリシャは正直に、欧州は大胆に行動する必要がある。

ギリシャ人は緊縮策を投げ出したい。急進左派連合はそれでもユーロに残れると言う。だがいずれにせよ茨の道だ。財政カットや構造改革によって、ギリシャはユーロ圏に残ることができる。離脱すれば外資が手を引き。通貨安やインフレを防ぐために金融政策にも節度が必要になる。ところが規律や改革という言葉は、ギリシャの辞書にはない。

離脱となれば政治も混乱する。単一市場や EU そのものが危うくなるからだ。1974 年によく独裁制を終えた国だけに、ネオナチ政党など急進派の台頭が心配だ。

他方、他のユーロ圏はどうか。ギリシャは小さな国だが、離脱すれば小事では済まないだろう。国債のみならず民間債権もデフォルトするので、銀行や企業、納税者に回るツケは巨額になる。特に弱いユーロ圏経済には伝染の危険性もある。

単一通貨からの脱退手続きは存在しない。預金者や国債保有者は資産下落リスクを抱え、他の国は脅威を受ける。「防火壁」はまだ無力である。最悪の場合、ギリシャの銀行では取り付け騒ぎが生じる。混乱が生じて、投票以前に離脱を迫られる。ユーロ圏の銀行の信認が失われる。ギリシャ経済は縮小し、ギリシャ政治は破綻し、ポピュリズムが広がる。

迅速な行動が必要だ。まず ECB は、ギリシャの銀行に流動性を供給しなければならない。次にギリシャ離脱による信用喪失が、他国にも及ぶことを止めねばならない。そして政治家が認める以上の速さで、ユーロ圏は財政と金融の統合を加速しなければならない。

ポルトガルやスペインの銀行を守るべく、欧州はユーロ圏域の預金保険を導入する必要がある。国債の市場参加者に向けて、単一通貨市場内の債務保険についてさらに早い前進が必要だ。ドイツはこれらに反対しているが、急いで行なうべきである。

ギリシャの選挙は、ユーロに残るかどうかの事実上の国民投票である。望みがなくもない。新たな連立政権が救済策を是とすれば、他国からの助けが得られる。さらに共同の銀行安全策、ユーロ債などを約束することで、ユーロの危機は去ったと見られるだろう。ギリシャだけの問題ということになれば、健康状態に戻ることは簡単である。

ユーロの生き残りには欧州の金融再建は必要条件である。ギリシャは天下分け目が迫っている。そして政治家たちはこの理屈を受け止めて、有権者に説明しなければならない。ギリシャ斬りの見込みがあるということは、やるなら早くやれということである。

<From the Editor> G7 と BRICs

先週 5 月 18-19 日に行われたキャンプデービッド G8 は、今年で 38 回目を迎えたサミットの歴史の中でも、かつてないほどに影の薄い会合でありました。欠席者（ロシアのプーチン大統領）が出たのも、前代未聞ではないかと思えます。

G8 の値打ちがこんなに下がってしまうと、オリジナルメンバーであるところの日本のプレゼンスまで下がったような気がしてしまいます。でも、G8 メンバーが集まったところで、ギリシャ問題には無力であるし、イラン核開発問題は別の場所で交渉しているし、中国はいないし、問題を解決するには力不足なんですよ。われらが野田さんも、行ったところであまり目立つようなこともないし、いやはや、寂しいものであります。

ところで世界経済の GDP ランキングって、今はこんな景色になっているんですね。誤解なきように申し添えますが、これって PPP（購買力平価）じゃなくてドルベースの数字です（IMF, World Economic Outlook Database, April 2012 から）。

順位	国名	GDP(2011 年)
1	アメリカ	15 兆 0940 億
2	中国	7 兆 2982 億
3	日本	5 兆 8695 億
4	ドイツ	3 兆 5770 億
5	フランス	2 兆 7763 億
6	ブラジル	2 兆 4929 億
7	イギリス	2 兆 4176 億
8	イタリア	2 兆 1987 億
9	ロシア	1 兆 8504 億
10	カナダ	1 兆 7369 億
11	インド	1 兆 6761 億
参考	世界全体	69 兆 6597 億

黄色が G7 で青色が BRICs です。ブラジルの 6 位は驚いちゃいますね。イタリアとイギリスを抜き去って、おそらくフランスの 5 位も指呼の間に捉えています。今は 11 位のインドも、近い将来にトップ 10 入りしそうです。

ちなみに 2008 年のランキングは以下の通りでした。①アメリカ、②日本、③中国、④ドイツ、⑤フランス、⑥イギリス、⑦イタリア、⑧ロシア、⑨スペイン、⑩ブラジル、⑪カナダ、⑫インド、⑬メキシコ、⑭豪州、⑮韓国。日中逆転（2 位と 3 位）は有名ですが、実は BRICs 勢全体が快進撃を続けているのです。

こうやって見ると、G8 の地位が相対的に低下していることをしみじみと感じます。もう G20 でないと、世界経済の現実には合わないでしょうねえ。特に欧州経済はユーロも下落しそうだし、これから先が大変でしょう。

ちなみに G20 は 6 月 18～19 日にメキシコで行われます。プーチン大統領も、そっちはちゃんと出席するそうですよ。

*次号は 2012 年 6 月 8 日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com